

上場会社名 理想科学工業株式会社

登録銘柄

コード番号 6413

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.riso.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 羽山 明

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 斎田 知男 TEL (03) 5441-6604

決算取締役会開催日 平成14年11月7日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	30,672	(1.8)	3,295	(40.1)	2,962	(36.8)
13年9月中間期	30,137	(6.6)	2,351	(192.0)	2,164	(128.0)
14年3月期	65,047		5,728		5,272	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	1,676	(72.5)	119	41
13年9月中間期	971	(45.8)	66	61
14年3月期	1,998		138	67

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 14,040,818株 13年9月中間期 14,590,785株 14年3月期 14,415,467株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	-	-	-	-
13年9月中間期	-	-	-	-
14年3月期	-	-	50	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	98,857		62,855		63.6	4,486	78	
13年9月中間期	110,998		61,901		55.8	4,261	29	
14年3月期	103,855		61,892		59.6	4,404	15	

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 14,008,947株 13年9月中間期 14,526,500株 14年3月期 14,053,166株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 517,553株 13年9月中間期 39株 14年3月期 473,334株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	65,000	5,400	3,100	50	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 221円29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因による本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。

(6) 個別財務諸表等

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	28,135		31,035		27,169	
2. 受取手形	1,364		943		1,526	
3. 売掛金	10,866		10,825		13,129	
4. 有価証券	9,290		1,199		1,798	
5. たな卸資産	5,833		5,764		5,949	
6. その他	2,041		1,707		2,102	
貸倒引当金	52		36		40	
流動資産合計		57,480		51,439		51,634
51.8				52.0		49.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	5,841		5,545		5,679	
(2) 工具器具備品	6,971		1,570		1,902	
(3) 営業用資産	-		4,273		4,079	
(4) 土地	14,010		14,898		14,898	
(5) その他	1,285		2,492		1,220	
有形固定資産合計		28,108		28,779		27,779
25.3				29.1		26.8
2. 無形固定資産		1,084		1,054		1,087
1.0				1.1		1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	10,231		3,170		8,915	
(2) 関係会社株式	6,423		6,324		6,324	
(3) 関係会社出資金	2,643		3,076		3,046	
(4) その他	5,513		5,254		5,271	
貸倒引当金	282		241		204	
投資評価引当金	205		-		-	
投資その他の資産合計		24,325		17,585		23,353
21.9				17.8		22.5
固定資産合計		53,518		47,418		52,220
48.2				48.0		50.3
資産合計		110,998		98,857		103,855
100.0				100.0		100.0

区分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	5,151		3,517		5,258	
2. 買掛金	9,391		7,491		10,180	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金	5		5		5	
4. 1年以内に償還予定の 転換社債	10,000		-		-	
5. 未払法人税等	844		1,405		1,286	
6. 賞与引当金	1,330		1,393		1,344	
7. 製品保証引当金	50		107		187	
8. その他	2,361		1,849		3,690	
流動負債合計		29,134		15,769		21,952
固定負債						
1. 転換社債	17,191		17,153		17,153	
2. 長期借入金	129		137		119	
3. 退職給付引当金	1,813		2,053		1,877	
4. 役員退職慰労引当金	827		888		859	
固定負債合計		19,961		20,232		20,010
負債合計		49,096		36,002		41,963
(資本の部)						
資本金	14,114	12.7	-	-	14,114	13.6
資本準備金	14,779	13.3	-	-	14,779	14.2
利益準備金	3,528	3.2	-	-	3,528	3.4
その他の剰余金						
1. 任意積立金	19,702		-	-	19,702	
2. 中間(当期)未処分利益	10,467		-	-	11,494	
その他の剰余金合計		30,170		-		31,197
その他有価証券評価差額金		690		-		409
自己株式		-		-		1,317
資本合計		61,901		-		61,892
資本金		-		14,114		-
資本剰余金						
資本準備金		-		14,779		-
資本剰余金合計		-		14,779		-
利益剰余金						
1. 利益準備金		-		3,528		-
2. 任意積立金		-		26,702		-
3. 中間(当期)未処分利益		-		5,438		-
利益剰余金合計		-		35,669		-
その他有価証券評価差額金		-		252		-
自己株式		-		1,455		-
資本合計		-		62,855		-
負債資本合計		110,998		98,857		103,855

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	30,137	100.0	30,672	100.0	65,047	100.0
売上原価	16,723	55.5	16,468	53.7	35,687	54.9
売上総利益	13,414	44.5	14,203	46.3	29,360	45.1
販売費及び一般管理費	11,062	36.7	10,908	35.6	23,632	36.3
営業利益	2,351	7.8	3,295	10.7	5,728	8.8
営業外収益	264	0.9	194	0.6	335	0.5
営業外費用	451	1.5	527	1.6	791	1.2
経常利益	2,164	7.2	2,962	9.7	5,272	8.1
特別利益	-	-	-	-	170	0.3
特別損失	404	1.4	-	-	1,815	2.8
税引前中間(当期)純利益	1,759	5.8	2,962	9.7	3,628	5.6
法人税、住民税及び事業税	837		1,427		2,131	
法人税等調整額	49	787	141	1,285	502	1,629
中間(当期)純利益	971	3.2	1,676	5.5	1,998	3.1
前期繰越利益	9,668		3,761		9,668	
利益による自己株式消却額	172		-		172	
中間(当期)未処分利益	10,467		5,438		11,494	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品移動平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等の株式の価値の減少による損失に備えるため、当事業年度にその事実が生じた投資先の財政状態の実情を考慮して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る為替相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っていましたが、当中間会計期間より「金融商品に係る会計基準」による原則的処理、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで換算する処理へ変更しました。 この変更は、特例として認められた処理方法である振当処理から原則的な処理方法へ変更したものであり、個別財務諸表と連結財務諸表におけるヘッジ会計に関する損益の整合性を図り、企業状況をより実情に即して表示するために行ったものであります。 この変更により経常利益及び税金等調整前中間純利益の金額は12百万円増加しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る為替相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は一致しているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。		(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のつえ流動資産「その他」として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(営業用資産) 営業用資産は、従来「工具器具備品」に含めて表示していましたが、重要性が増加したため前事業年度より有形固定資産の「営業用資産」として表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。	(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,974百万円	32,205百万円	31,354百万円
2. 偶発債務			
関係会社の支払に伴う債務保証			
被保証先			
RISO FRANCE S.A.	57,000千仏フラン (949百万円)	863千ユーロ (103百万円)	500千ユーロ (58百万円)
RISO EUROPE LTD.	1,061千英ポンド (186百万円)	1,159千英ポンド (221百万円)	1,183千英ポンド (224百万円)
珠海理想科学工業有限公司	65,000千人民元 (924百万円)	75,000千人民元 (1,104百万円)	130,000千人民元 (1,848百万円)
RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	1,005,000千イタリアリラ (56百万円)	1,030千ユーロ (123百万円)	516千ユーロ (59百万円)
RISO AFRICA(PTY)LTD.	25,000千ランド (334百万円)	25,000千ランド (292百万円)	25,000千ランド (295百万円)
RISO IBERICA,S.A.		1,475千ユーロ (177百万円)	
(株)アヴニール		20百万円	
3. 中間期末日(期末日)満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 445百万円 支払手形 1,185百万円</p>		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の未日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 378百万円 支払手形 1,057百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	31百万円	9百万円	50百万円
有価証券利息	10百万円	2百万円	59百万円
受取配当金	13百万円	13百万円	14百万円
投資有価証券売却益	12百万円	67百万円	-
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	4百万円	3百万円	10百万円
社債利息	222百万円	128百万円	445百万円
為替差損	136百万円	352百万円	-
3. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	404百万円	-	1,568百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,005百万円	1,565百万円	4,300百万円
無形固定資産	184百万円	213百万円	385百万円

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品移動平均法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等の株式の価値の減少による損失に備えるため、当事業年度にその事実が生じた投資先の財政状態の実情を考慮して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る為替相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。</p>	<p>(会計方針の変更) 従来、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っていましたが、当中間会計期間より「金融商品に係る会計基準」による原則的処理、すなわち、ヘッジ手段である為替予約を時価評価し、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務を改訂外貨基準の原則に従い決算日レートで換算する処理へ変更しました。 この変更は、特例として認められた処理方法である振当処理から原則的な処理方法へ変更したものであり、個別財務諸表と連結財務諸表におけるヘッジ会計に関する損益の整合性を図り、企業状況をより実情に即して表示するために行ったものであります。 この変更により経常利益及び税金等調整前中間純利益の金額は12百万円増加しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権債務に係る為替リスク回避のための為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債権債務に係る為替相場変動によるリスク回避のため、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。デリバティブ取引については、社内規則に従って管理を行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は一致しているため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。		(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のつえ流動資産「その他」として表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(営業用資産) 営業用資産は、従来「工具器具備品」に含めて表示していましたが、重要性が増加したため前事業年度より有形固定資産の「営業用資産」として表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。	(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,974百万円	32,205百万円	31,354百万円
2. 偶発債務			
関係会社の支払に伴う債務保証			
被保証先			
RISO FRANCE S.A.	57,000千仏フラン (949百万円)	863千ユーロ (103百万円)	500千ユーロ (58百万円)
RISO EUROPE LTD.	1,061千英ポンド (186百万円)	1,159千英ポンド (221百万円)	1,183千英ポンド (224百万円)
珠海理想科学工業有限公司	65,000千人民元 (924百万円)	75,000千人民元 (1,104百万円)	130,000千人民元 (1,848百万円)
RISOGRAPH ITALIA S.p.A.	1,005,000千イタリアリラ (56百万円)	1,030千ユーロ (123百万円)	516千ユーロ (59百万円)
RISO AFRICA(PTY)LTD.	25,000千ランド (334百万円)	25,000千ランド (292百万円)	25,000千ランド (295百万円)
RISO IBERICA,S.A.		1,475千ユーロ (177百万円)	
(株)アヴニール		20百万円	
3. 中間期末日(期末日)満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 445百万円 支払手形 1,185百万円</p>		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 378百万円 支払手形 1,057百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	31百万円	9百万円	50百万円
有価証券利息	10百万円	2百万円	59百万円
受取配当金	13百万円	13百万円	14百万円
投資有価証券売却益	12百万円	67百万円	-
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	4百万円	3百万円	10百万円
社債利息	222百万円	128百万円	445百万円
為替差損	136百万円	352百万円	-
3. 特別損失の主要項目			
投資有価証券評価損	404百万円	-	1,568百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	2,005百万円	1,565百万円	4,300百万円
無形固定資産	184百万円	213百万円	385百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>538</td> <td>311</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>142</td> <td>59</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681</td> <td>371</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	538	311	226	その他	142	59	83	合計	681	371	309	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>365</td> <td>213</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>126</td> <td>57</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> <td>270</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	365	213	151	その他	126	57	69	合計	491	270	221	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>490</td> <td>294</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>133</td> <td>64</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624</td> <td>358</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	490	294	196	その他	133	64	69	合計	624	358	265
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	538	311	226																																															
その他	142	59	83																																															
合計	681	371	309																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	365	213	151																																															
その他	126	57	69																																															
合計	491	270	221																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	490	294	196																																															
その他	133	64	69																																															
合計	624	358	265																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	123百万円	1年超	187百万円	合計	311百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>221百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93百万円	1年超	128百万円	合計	221百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107百万円	1年超	159百万円	合計	266百万円																														
1年内	123百万円																																																	
1年超	187百万円																																																	
合計	311百万円																																																	
1年内	93百万円																																																	
1年超	128百万円																																																	
合計	221百万円																																																	
1年内	107百万円																																																	
1年超	159百万円																																																	
合計	266百万円																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	78百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	61百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	157百万円	減価償却費相当額	147百万円	支払利息相当額	6百万円																														
支払リース料	85百万円																																																	
減価償却費相当額	78百万円																																																	
支払利息相当額	3百万円																																																	
支払リース料	63百万円																																																	
減価償却費相当額	61百万円																																																	
支払利息相当額	2百万円																																																	
支払リース料	157百万円																																																	
減価償却費相当額	147百万円																																																	
支払利息相当額	6百万円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 4,261円29銭 1株当たり中間純利益 66円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり中間純利益金額が減少しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,486円78銭 1株当たり中間純利益 119円41銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 113円17銭	1株当たり純資産額 4,404円15銭 1株当たり当期純利益 138円67銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 133円18銭 なお、1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

この中間決算短信は、再生紙を使用し、当社のリソグラフで印刷いたしました。